

2016 年も大注目の米金融政策

寄稿 / 長田清英 (東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト)

ついに「ゼロ金利解除」に舵を切った FRB

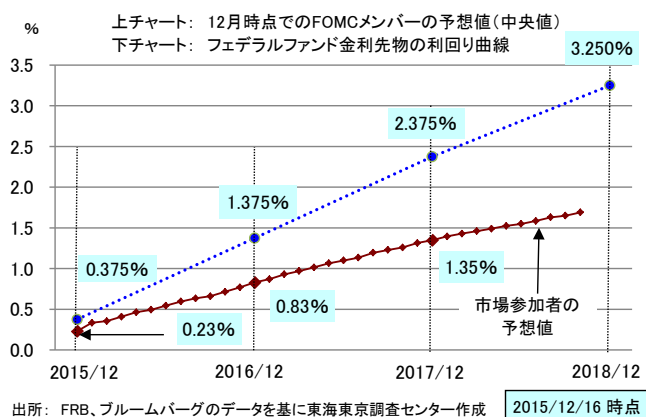
15-16日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)は2006年6月以来約9年半ぶりとなる利上げ(+0.25%)に踏み切った。政策決定に関する投票権を有するFOMC参加者10名全員がそろって今回の利上げを支持したことで、「チーム・イエレン」が少なくとも現時点において一枚岩であることが確認された点はポジティブ。また、FRBのバランスシートの規模について、「(政策金利である)FF(フェデラルファンド)金利の正常化がしっかりと軌道に乗るまで維持する」とした点も、市場に安心感を与える形となった。

とはいえ、懸念材料も存在する。それは、政策担当者と市場参加者との間に存在する、金利見通しに対する大きな「ギャップ」だ。すなわち、FOMCが示唆する「緩やかなペースでの利上げ」は、必ずしも市場にとって緩やかなものではないという点だ(図表1)。相対的には、政策担当者はかなり「タカ派」だと見ることもできよう。実際の利上げがどちらに近いペースで行われていくのか? 2016年も、米国の金融政策の動向から目が離せない展開が続くそう。

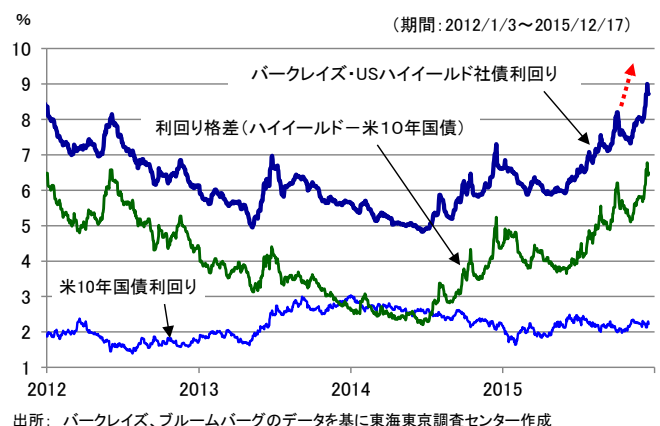
2016 年は信用リスクの高まりにも要注意

今月11日、米投資会社サード・アベニュー・マネジメント傘下のハイイールド社債(投機的格付け債券)ファンド「サード・アベニュー・フォーカスト・クレジット・ファンド(12/9時点の運用総額7億89百万ドル(モーニングスターによる))」が顧客からの解約に応じられなくなっているとの報道があり、投資家心理を冷やす形となった。同ファンドの投資対象の多くは、格付けを持たない、あるいはCCC以下の低格付け社債であることから、今回の問題はファンド固有のものとする見方もある。しかし、米金利が上昇局面に入中、ゼロ金利下の過剰流動性を背景に増加した、財務体質の弱い企業発行の社債や借り入れ(レバレッジド・ローン)から今後資金流出が加速する恐れもある。実際、ハイイールド社債の利回りは2014年半ば頃を底に上昇を続けている(社債の価格は低下、図表2)。米利上げ継続が、米国内のみならず世界的な信用リスクにどのような影響を与えるのか、今後も注意を要しよう。(長田 清英)

《図表1: 米「フェデラルファンド金利」の予想値》



《図表2: ハイイールド社債利回り》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会